実践団体情報

記入日	西暦 2019 年 1 月 17 日（2018 年度のチャレンジプラン）
実践団体名	ライフデザインイノベーション研究会
代表者名	冨田道子
プラン全体のタイトル	ユニバーサルデザイン授業と減災授業のセットプラン！ 共生・人の多様性の視点に立った減災教育の教材開発
電話番号	０８２－２３６－１１３３
メールアドレス	m-tomita@hcu.ac.jp
実践団体の説明	多様な人々が自分らしさを大切にしながら、安心・安全でより豊かな生活が営める社会、持続可能な社会を実現したい、という思いを持つ大学、高校の家政・家庭科教員により組織された研究会である。 これまで、研究キーワードに「共生・人の多様性」「ユニバーサルデザイン」を据え、中学校、高校、大学、小学校教員、地域住民を対象に実践研究・実践提案等をしてきた。
所属メンバー	冨田 道子　（広島都市学園大学子ども教育学部／代表） 小谷 教子　（敬愛大学国際学部／事務局） 石垣 和恵　（山形大学地域教育文化学部） 齋藤美保子（鹿児島大学教育学部） 植田 幸子　（香川県私立英明高等学校） 鈴木 裕子　（福島県立福島商業高等学校）
活動地域	メンバー勤務校が所在する地域を中心に、具体的には山形県、福島県、東京都（冨田の元勤務地）、千葉県、広島県、香川県、鹿児島県でそれぞれが実践研究を行い、東京・大阪をカンファレンスの拠点としてきた。とりわけ、広島県では中学校（生徒向けワークショップ・教職員向け実践提案）や３つの公民館（地域住民向けワークショップ及び講演会）で活動した。公民館は依頼講演である。 本実践研究の地域選定については、以下の点を考慮した。 福島県：東日本大震災被災県／現在の勤務校は避難所生活

	経験者は少ないが、前任校では浪江町から多くの生徒を受け入れていた。 千葉県：首都直下地震の被害想定 香川県：南海トラフ地震の被害想定 鹿児島県：熊本県と隣接し地震による被災者があり／鹿児島湾直下地震・桜島海底噴火による津波想定
活動開始時期・結成時期	活動開始時期は２０１２年・結成時期は２０１４年
過去の活動履歴・受賞歴	本研究会としての受賞歴はないが、代表者および事務局担当者による受賞歴は以下の通りである。 2014 年度国際ユニヴァーサルデザイン協議会　未来世代部門 IAUD アウォード 2014 受賞 2017 年度国際ユニヴァーサルデザイン協議会　教育部門 IAUD アウォード 2017 銀賞受賞

プラン全体の概要	本研究では、高校家庭科において「共生・人の多様性」理解とユニバーサルデザイン（以下ＵＤ）視点の育成をした上で、減災教育プランの実践を通し、安心・安全でより豊かな生活が営める市民、持続可能な社会を実現できる生活主体者の育成をめざすことを目的とする。 その特徴は以下の点にある。 ●UD学習と減災学習のセットプランである。 ●避難所における二次災害（災害関連死）に注目させることで、生徒が家庭や学校に留まらず、地域の人々の生活や社会環境へも目が向けられるようにする。 ●UD学習により「共生・人の多様性」への理解を深めた生徒が、UD視点を活かして避難所をデザインする。

プランの年間活動記録

	プランの立案と調整	活動準備	実践活動
4 月	防災教育チャレンジプラン実施にむけた研究会（3 月 26 日に開催） 教育プラン・教材検討	①試案実施による課題確認 ②試案実践協力校教員へのヒアリングから、生徒の意識変容の背景を探る	（2017 年防災教育 CP 団体の呉工業高等専門学校と情報共有）
5 月	活動内容の決定（高校のみ実践）	③新高等学校学習指導要領の確認・整理	
6 月		④実践時期の検討	
7 月	**西日本豪雨災害** 教育プラン加筆	⑤研修会開催準備 ・豪雨災害関係資料追加	広島県高校実践 断念
8 月	教育プランと教材紹介	⑥防災・減災研修会開催	
9 月		⑦授業見学（福島）	**福島県高校実践**
10 月	＜CP 中間報告会＞	⑧授業見学（千葉）	**千葉県高校実践**
11 月			**香川県・鹿児島県高校実践**
12 月		⑨入力データ集約（下旬） ⑩カテゴリー分析・まとめ	
1 月		⑪リーフレット原稿作成 ⑫活動報告書作成	
2 月	＜活動報告会＞		
3 月		⑬収支決算報告書作成	

プラン全体の反省点・課題・感想	UD 授業･減災授業のポイントがより理解しやすい内容になるよう、プラン・手引書を修正する。
今後の活動予定	上記課題を解決すると共に、作成したリーフレットを活用し、より多くの高校が防災・減災教育への関心を高められるよう活動を継続する。また、研究協力校を増やして継続研究を行い、その結果を学会等で公表したい。

実践したプランの内容と成果

記入日	西暦 2019 年 1 月 17 日（2018 年度のチャレンジプラン）
実践団体名	ライフデザインイノベーション研究会
実践番号	1
タイトル	ユニバーサルデザイン授業と減災授業のセットプラン！ 共生・人の多様性の視点に立った減災教育と教材開発
実践担当者のお名前	冨田道子、小谷教子、石垣和恵、齋藤美保子、植田幸子、鈴木裕子、若月温美（授業のみ協力）

実践にかかった金額	233,176 円
実践の準備にかかった時間	約半年
実践活動を実施した日時	西暦 2018 年 9 月 6 日～西暦 2018 年 1 1 月 1 9 日
実践の所要時間	50 分授業　4 時間（1 校）＋3 時間（3 校）計 10.8 時間
実践の運営側で動いた人の人数	７人
防災教育の対象者の属性	高校生
防災教育の対象者の人数	約４６０人
実践を行った都道府県と市区町村	福島県、千葉県、香川県、鹿児島県
実践を行った具体的な場所	各高等学校のホームルーム教室（千葉県、香川県） グループ活動用の専用教室（福島県） 200 名ほどが収容できる大教室（鹿児島県）
★実践に必要だった特定の能力を持った人・物品・ツール・知識等	・本防災教育チャレンジプラン実行委員の方々（中間報告会でのコメントが重要だった） ・村山良之氏（山形大学）8 月の研修会での助言 ・河村進一氏（呉工業高等専門学校）昨年から情報共有。

達成目標	**1　社会的背景** ・近年、共生社会の実現は世界的な課題となっている。とりわけ、多様な人々への理解は学校教育において喫緊の課題である。 ・生徒が家庭や学校に留まらず、地域の人々の生活や社会環境へも目が向けられることが共生社会の第一歩であり、ひいてはそれが自然災害における避難行動や避難所デザインに役立つと考える。

<table>
<tr><td></td><td colspan="2">・次の自然災害に備えた食料や生活用品の備蓄とその活用方法の知識・技術の習得などは、小・中学校の家庭科の授業でも扱っているが、人口減少社会のなかにある日本にとって、今後は生徒の当事者意識の高揚と、避難所デザインの主体者となって被災者支援に携わる可能性も念頭においた学校教育が必要だと考える。
2　減災教育プランと新学習指導要領 家庭編との関連
・第 1 章総説第 1 節 2 改訂の基本方針「(2) 育成を目指す資質・能力の明確化」において、「予測困難な社会の変化に主体的に関わり、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をよりよいものにしていくのかという目的を自ら考え、自らの可能性を発揮し、よりよい社会（中略）の創り手となる力を身に付けるようにすることが重要」としており、同上第 2 節 1 家庭科改訂の趣旨「(2) 具体的な改善事項②ii）教育内容の見直し」においても、「今後の社会を担う子供たちには、（中略）持続可能な社会の構築等の現代的な課題を適切に解決できる能力が求められている」とされている。以上、これらの内容が本実践の目的と合致する。
3　実践の目的
　高校家庭科において、「共生・人の多様性」理解、ユニバーサルデザイン（以下、UD とする）視点を育成した上で、減災教育プランの実践を通し、安心・安全でより豊かな生活が営める市民、持続可能な社会を実現できる生活主体者の育成をめざす。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">どの力を身につけようとしましたか？</td><td>知識・技能</td><td>全く　少し　(かなり)　大いに</td></tr>
<tr><td>思考力・判断力・表現力</td><td>全く　少し　かなり　(大いに)</td></tr>
<tr><td>学びに向かう力・人間性</td><td>全く　少し　かなり　(大いに)</td></tr>
<tr><td>実践内容・方法</td><td colspan="2">■UD 授業（1 時間）と減災授業（3 時間）のセットプラン
以下の学習指導案(略案)および図表については別紙ご参照ください。
UD 授業　1 時間目「ユニバーサルデザイン（UD）って何？」
本授業で使用する生活用品リストも別紙ご参照ください。
減災授業　1 時間目「防災・減災について考える」
2・3 時間目「避難所をデザインしよう」</td></tr>
</table>

得られた成果	**1　チャレンジしたこと** UD 視点を活かした避難所をデザインする授業を通して、社会の中の多様な人々のニーズを想像でき、かつ主体的に行動できる高校生が育つことを目標に掲げて、減災教育プランと教材を開発した。 ・試案実践協力校教員へのヒアリングを通して、UD 授業と減災授業の 1 時間目をしっかり行うことが、本教育プランの成功のカギになることが判明した。 ・減災授業で自然災害を「自分ごと化」できるような教材を高校教員とともに探し、昨年 9 月に見つけた（熊本地震後、高校生が避難所運営に関わった記事）。実際に授業で取り上げたところ、4 高校すべてで生徒たちが記事にひきつけられ、強い関心を持った様子が窺えた。 **2　結果** 減災授業において、避難所生活の課題を捉え、グループでその解決策を話し合い、自分たちが考えた避難所での支援策をデザインした。それをクラスで発表・共有するという、協働（グループ活動）と対話（発表）を中心とした活動から、以下の一定の成果が示唆された。 **減災授業 1 時間目「防災・減災について考えよう」**の授業の感想から ●約 7 割の生徒が、自然災害や避難所、災害関連死について理解できたことが明らかになった。 ●災害を身近に感じた生徒、備蓄などの対策をする必要性を理解できた生徒、支援について主体的に考えられた生徒が、それぞれ 2 割いることが確認できた。 **減災授業 2 時間目「避難所をデザインしてみよう」**の授業の感想から ●避難所生活の実態に触れた生徒、避難所デザインに難しさを感じながらもより多くの人が安心・安全に過ごせるよう真剣に取り組んだことが窺える生徒が、それぞれ約半数いることがわかった。 ●2 割以上の生徒に、視野の広がり・共生意識の高まりがみられた。 ●**他のグループの発表を受けて、**約 6 割の生徒が他のグループの多様な人に配慮する具体的なアイデアに関する記述をし、4 割以上の生徒がクラスメートの発想のすごさを称える記述をした。さらに、移動・アクセスのしやすさ、情報共有の手段などのアイデアにふれた生徒は計 6 割以上いることがわかった。

どのくらい身につきましたか？	知識・技能	全く　少し　かなり　大いに
	思考力・判断力・表現力	全く　少し　かなり　大いに
	学びに向かう力・人間性	全く　少し　かなり　大いに
課題・苦労・工夫	**新たな課題** UD 授業・減災授業のポイントがより理解しやすい内容になるよう、プラン・手引書の修正をする必要がある。例えば、UD 授業で取り扱う教具を間違えると、生徒が「多様な人」を想像しにくく、「自分も多様な人の一人」という意識にならず、「高齢者や障がい者」に特化して捉えてしまう。特に、初めて UD 授業に取り組む学校には、UD を標榜した製品ではなく、本研究会で提示した教具（身近な生活用品で、そこにさりげない配慮がなされていると気づきにくいもの）を必ず使うよう強調する必要がある。また、先述したように、本減災授業は 1 時間目をしっかり行うことがカギである。2 時間目の支援アイデアを浮かびやすくするために、「多様な人々」のケース選択後、その支援策をじっくり考えさせてから避難所デザインに進むよう指示が必要である。	

★運営・実践の担当者が協力を求めた人や団体（関係者）について	
関係者の名前・団体名	村山良之氏
関係者の説明	山形大学（専門　地理学／研究領域　災害科学、防災教育）
関係者の連絡先	murayama@e.yamagata-u.ac.jp
関係者の名前・団体名	戸田芳雄氏
関係者の説明	学校安全教育研究所代表
関係者の連絡先	toda2019@yahoo.co.jp
関係者の名前・団体名	河村進一氏
関係者の説明	呉工業高等専門学校（専門 構造解析／研究領域 環境都市工学分野）昨年度の活動報告会を契機に、広島県で情報共有を行ってきた。広島県内の工業高校を紹介していただき、来年度実践研究を行う予定。
関係者の連絡先	s-kawamura@kure-nct.ac.jp

★この実践事例を通じてあなたが学んだことや誰かに伝えたいメッセージ	
伝えたい相手	１．家庭科教育関係者をはじめ、他の研究分野や他職種の方、地域住民の方など、自然災害の被災者になり得るすべての人に。 ２．国（文部科学省）
伝えたい内容	１．社会全体の防災・減災に対する意識を高めるためには、「専門家」がトップに立って指揮する（地域住民抜きの）従来型の防災対策では限界があります。多様な職種・立場のひとがコミュニケーションをとりながら進める「災害対策」を企画できないでしょうか（しませんか）。 ２．多くの高校が家庭科で「家庭基礎」２単位を履修しています。授業時間が足りません。チャレンジプランの授業時間（３、４時間）を確保することもなかなか厳しいというのが現状です。すべての学校で４単位に戻せないでしょうか。いのち・持続可能な生活・・・私たちは子どもたちに考えてほしいことがたくさんあるのです。